KIMOTO

# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | 株式会社きもと | 上場取引所 | 東 |
| コ ー ド 番 号 | 7908 | URL | https://www.kimoto.co.jp/ |
| 代　　表　　者 | （役職名） 代表取締役社長 | （氏名） | 小林　正一 |
| 問合せ先責任者 | （役職名） DCX General Manager | （氏名） | 新上　奈美江　（TEL）050-3154-9000 |
| 半期報告書提出予定日 | 2026年11月２日 | 配当支払開始予定日 | 2026年11月24日 |

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 5,865 | 5.1 | 818 | △0.3 | 824 | △5.5 | 565 | △10.7 |
| 2026年３月期中間期 | 5,583 | △3.3 | 820 | 0.8 | 872 | 13.6 | 633 | 1.0 |

（注）包括利益　2027年３月期中間期　659百万円（△13.5%）　2026年３月期中間期　762百万円（　23.4%）

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 12.96 | ― |
| 2026年３月期中間期 | 14.05 | ― |

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 23,901 | 19,467 | 81.4 |
| 2026年３月期 | 23,245 | 18,982 | 81.7 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　19,467百万円　　2026年３月期　18,982百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ― | 3.00 | ― | 4.00 | 7.00 |
| 2027年３月期 | ― | 3.00 | | | |
| 2027年３月期(予想) | | | ― | 4.00 | 7.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

## ３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,600 | 10.0 | 1,250 | 17.4 | 1,200 | △1.1 | 800 | 41.6 | 18.32 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 54,772,564株 | 2026年３月期 | 54,772,564株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 11,106,658株 | 2026年３月期 | 11,106,658株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 43,665,906株 | 2026年３月期中間期 | 45,098,406株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）経営成績に関する説明 ……P. 2
（２）財政状態に関する説明 ……P. 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……P. 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……P. 4
（１）中間連結貸借対照表 ……P. 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 ……P. 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 7
（継続企業の前提に関する注記） ……P. 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……P. 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……P. 7
３．その他 ……P. 7
（販売の状況） ……P. 7

## １．当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、「新しい可能性への挑戦」をビジョンに掲げ、従来の枠組みを超え、化学、デジタル、そしてこれまで培ってきたノウハウを融合させることで、ワールドワイドに貢献することを目指しております。その実現に向け、第６次中期経営計画（2026年３月期～2028年３月期）を策定し、2025年５月に公表いたしました。当期は同計画の２年目に当たり、KIMOTOグループ一丸となって重点施策の推進に取り組んでまいります。

### （１）経営成績に関する説明

連結 ［増収・減益］

2027年３月期中間連結会計期間において、世界経済は中東情勢の緊迫化に伴う原油・エネルギー価格の上昇などの影響を受けながらも、一部に底堅い動きが見られました。欧州では景気に緩やかな持ち直しの動きが見られた一方、中国では内需の伸び悩みが続きました。また、インフレ圧力や米国を中心とした関税措置など通商政策の不確実性も継続しており、先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような事業環境のもと、通信機器向け製品は中国市場の低迷による影響を受けたものの、新機種の量産が進み、おおむね売上水準を維持しました。また、電子部品製造工程用製品は引き続き好調に推移し、売上および利益に寄与しました。輸送機器向け製品においては、欧州での自動車生産低迷の影響が続く中、バッテリー製造工程用製品に回復の動きが見られました。産業機器向け製品は、ディスプレイ向けやカメラ部材が売上に貢献しました。利益面では、全体を通して原材料・エネルギー価格の高騰による影響を受けたものの、販売価格の引き上げや高収益製品の販売増加などが下支えし、営業利益は前年同期並みの水準を確保しました。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間における売上高は5,865百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は818百万円（同0.3%減）、経常利益は824百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は565百万円（同10.7%減）となりました。

① 売上高

【主な変動要因】

↑電子部品製造工程用製品が売上に貢献。

↑産業機器向けハードコート製品や遮光製品の販売が堅調に推移。

↑バッテリーおよび半導体製造工程用製品が堅調に推移。

↓通信機器向けの遮光製品は、中国市場の低迷の影響により前年比で売上減。

② 営業利益

【主な変動要因】

↓原材料・エネルギー価格の高騰により利益が減少。

↑販売価格の引き上げにより収益に寄与。

↑高収益製品の販売が前期比で増加。

↑電子部品製造工程用製品が収益に貢献。

↑産業機器向けハードコート製品が収益に寄与。

↑：増加要因　↓：減少要因

③ トピックス

・デジタルツイン事業では、3D空間データ作成サービス「SPLAT TWIN」を中心に、提供領域の拡大を進めています。建設分野では、現況把握や情報共有に加え、インフラの維持管理への活用を推進しています。また、製造業分野では、DXソリューションの提案や業務改善に向けたコンサルティングに取り組んでいます。更に、展示会への出展を通じて、新規案件の獲得を目指しております。

・連結子会社のKIMOTO TECH, INC.（米国）では、主要顧客向けの販売増加に伴い生産量が増加し、原価低減が進んだことで、前年同期に比べ業績が回復基調となりました。引き続き新規顧客の開拓や販売拡大を通じて、更なる収益改善に取り組んでまいります。

・連結子会社のKIMOTO AG（スイス）では、自動車向け製品の低迷が続く一方、白物家電向け製品では一部に好調な動きが見られました。更に、医療・半導体などの新規市場開拓や新製品の販売拡大に取り組み、業績回復を目指します。

・連結子会社の瀋陽木本実業有限公司（中国）では、BIM/CIMモデル作成やトンネル内ひび割れ調査案件が好調に推移しました。引き続き、既存案件の拡大や技術開発による原価低減を図り、収益改善に取り組んでまいります。

個別 ［増収・減益］

通信機器においては中国市場の低迷により遮光製品の販売が減少したものの、新機種の量産が進んだことに加え、粘着製品が堅調に推移したことで、おおむね売上水準を維持しました。電子部品製造工程用製品は引き続き好調で、売上および利益に寄与しました。輸送機器においては欧州の自動車生産低迷による影響が続く中、粘着製品の販売が好調だったほか、バッテリー製造工程用製品にも回復の動きが見られました。産業機器においてはディスプレイ向けハードコート製品やカメラ用遮光製品の販売が順調に推移したほか、半導体関連製品も伸長しました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は5,438百万円（前年同期比3.7％増）、営業利益は891百万円（同7.4％減）となりました。

## （２）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ656百万円増加し、23,901百万円となりました。主な変動要因は、投資有価証券の増加229百万円、建物及び構築物（純額）の増加214百万円、電子記録債権の増加163百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、4,434百万円となりました。主な変動要因は、流動負債その他に含まれる設備関係債務の増加269百万円、繰延税金負債の増加76百万円、電子記録債務の減少146百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ484百万円増加し、19,467百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加391百万円、その他有価証券評価差額金の増加158百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント下降し、81.4％となりました。

## （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年７月30日に公表した2027年３月期第１四半期決算短信に記載された業績予想から変更はありません。

## ２．中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,140 | 10,775 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,073 | 2,198 |
| 電子記録債権 | 422 | 585 |
| 商品及び製品 | 561 | 568 |
| 仕掛品 | 543 | 509 |
| 原材料及び貯蔵品 | 459 | 544 |
| その他 | 129 | 149 |
| 貸倒引当金 | △7 | △5 |
| 流動資産合計 | 15,323 | 15,327 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,110 | 2,325 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 420 | 431 |
| 土地 | 795 | 795 |
| 建設仮勘定 | 96 | 202 |
| その他（純額） | 184 | 200 |
| 有形固定資産合計 | 3,606 | 3,955 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 151 | 128 |
| ソフトウエア仮勘定 | 1 | 2 |
| その他 | 1 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 153 | 132 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,360 | 1,590 |
| 長期預金 | 2,719 | 2,831 |
| その他 | 85 | 68 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 4,162 | 4,486 |
| 固定資産合計 | 7,921 | 8,574 |
| 資産合計 | 23,245 | 23,901 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 377 | 340 |
| 電子記録債務 | 681 | 534 |
| 未払法人税等 | 291 | 280 |
| 賞与引当金 | 246 | 216 |
| その他 | 498 | 840 |
| 流動負債合計 | 2,094 | 2,211 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,529 | 1,505 |
| 資産除去債務 | 338 | 340 |
| 長期預り金 | 62 | 62 |
| 繰延税金負債 | 212 | 289 |
| その他 | 25 | 23 |
| 固定負債合計 | 2,168 | 2,222 |
| 負債合計 | 4,263 | 4,434 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,274 | 3,274 |
| 資本剰余金 | 3,427 | 3,427 |
| 利益剰余金 | 13,713 | 14,104 |
| 自己株式 | △2,783 | △2,783 |
| 株主資本合計 | 17,631 | 18,022 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 492 | 651 |
| 為替換算調整勘定 | 715 | 664 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 142 | 128 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,350 | 1,444 |
| 純資産合計 | 18,982 | 19,467 |
| 負債純資産合計 | 23,245 | 23,901 |

## （２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 5,583 | 5,865 |
| 売上原価 | 3,250 | 3,478 |
| 売上総利益 | 2,332 | 2,386 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,512 | 1,568 |
| 営業利益 | 820 | 818 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 29 |
| 受取配当金 | 19 | 24 |
| 受取手数料 | 0 | 0 |
| 物品売却益 | 0 | 0 |
| 為替差益 | 6 | － |
| その他 | 7 | 8 |
| 営業外収益合計 | 52 | 62 |
| 営業外費用 | | |
| 支払補償費 | 0 | 0 |
| 為替差損 | － | 27 |
| 減価償却費 | － | 27 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 0 | 56 |
| 経常利益 | 872 | 824 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 0 | 6 |
| 特別損失合計 | 0 | 6 |
| 税金等調整前中間純利益 | 872 | 818 |
| 法人税等 | 238 | 252 |
| 中間純利益 | 633 | 565 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 633 | 565 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | － | － |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53 | 158 |
| 為替換算調整勘定 | 93 | △50 |
| 退職給付に係る調整額 | △18 | △14 |
| その他の包括利益合計 | 128 | 93 |
| 中間包括利益 | 762 | 659 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 762 | 659 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | － | － |

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

３．その他

（販売の状況）

| 事業区分 | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） | | （参考）前連結会計年度<br>（自　2025年４月１日<br>至　2026年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 外部顧客への売上高（百万円） | 前年同期増減率（%） | 外部顧客への売上高（百万円） | 前年同期増減率（%） | 外部顧客への売上高（百万円） | 前連結会計年度増減率（%） |
| 高機能材料 | 5,389 | △2.8 | 5,672 | 5.2 | 9,942 | △6.5 |
| デジタルツイン | 85 | △21.8 | 101 | 18.7 | 363 | △8.8 |
| その他 | 108 | △12.6 | 91 | △15.3 | 240 | △6.9 |
| 合　　計 | 5,583 | △3.3 | 5,865 | 5.1 | 10,546 | △6.6 |